

2020年度東京都議会議員の動物殺処分への問題意識とその影響、
問題意識を左右する要因について

2021年2月21日

1. はじめに

2016 年東京都知事選挙で小池百合子氏が公約の一部として「殺処分ゼロ」を掲げ、「2020 年までの殺処分ゼロを目指して着実に進んで、歩んでまいりたいと思います」と語り、具体的な方策として、①引取数減少、②譲渡機会の拡大、③動物愛護相談センターの機能の強化を挙げた¹。そして 2018 年度にその目標を達成して以降、現在に至るまで犬・猫の殺処分数をゼロでキープしている。しかし、東京都における「殺処分」の定義は環境省自然環境局総務課動物愛護管理室が定めている定義とは異なり²、国が「殺処分」の定義に含んでいる「動物福祉的観点から殺処分を行ったもの」「引き取り・収容後に死亡した」というケースを「殺処分」とは見做しておらず、依然として殺処分は行われている³。つまり、小池都政下においては、動物福祉等の観点から行う致死処分・引取り・収容後に死亡したものを除けば「殺処分ゼロ」を達成しているが、国の「殺処分」の定義に従えば、達成していない。また、小池都政下における譲渡機会の拡大は微増に留まっている⁴。

また、環境省自然環境局が発表しているデータ⁵によると、全国の令和元年度の犬・猫の殺処分件数は 32,743 件であり、これは平成 16 度の 394,799 件と比較すると大幅に削減されている。加えて、返還・譲渡された件数は、平成 16 年度の 29,323 件から令和元年度の 53,067 件へと大幅に増加している。このように昨今の努力により、犬・猫の殺処分問題は大幅に改善されているが、それでも完全な解決には未だ至っていない。

本論文では、現在の東京都議会議員の動物保護関連への意識調査をもとに、動物愛護への意識の違いがどのような要因によってもたらされているのかを探り、今後の展開についての足がかりを模索する。

¹ 出典：東京都「平成 28 年第四回都議会定例会知事所信表明」 < <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/governor/governor/shisehoshin/28-04.html> > 2016 年 12 月 1 日

アクセス日：2021 年 2 月 6 日

² 出典：環境省自然環境局 総務課 動物愛護管理室「環境省 統計資料 犬・猫の引取り及び処分の状況」 < https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/statistics/dog-cat.html >

アクセス日：2021 年 2 月 18 日

³ 出典：東京都「東京都福祉保健局報道発表資料」 < <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/04/05/03.html> > 2019 年 4 月 5 日

アクセス日：2021 年 2 月 18 日

⁴ 出典：東京都福祉保健局「譲渡の促進等に関するガイドブックについて 第五章」 < <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kankyo/aigo/horeishiryoyou/gaidobukku.files/8gaidobukku-5syoyou.pdf> >

アクセス日：2021 年 2 月 18 日

⁵ 出典：東京都福祉保健局「過去 10 年間の返還・譲渡・致死処分数(平成 22 年度~令和元年度)」 < <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kankyo/aigo/toukei/tokyo-toukei.files/R01pdf04.pdf> > 2019 年

アクセス日：2021 年 2 月 14 日

2. 背景

殺処分削減のために有効であると考えられる対策としては、佐藤(2015)、今泉(2012)が結論づけていたように、マイクロチップの義務化、住基ネットなどのシステムの応用、流通管理などがある。現在は、狂犬病予防注射票と畜犬登録が済んでいることを示す票を首輪や胴輪などの形で犬に身につけさせることが義務付けられているが、これは票自体が紛失してしまう恐れがある。しかし、マイクロチップを導入し、これを犬だけでなく他の飼養動物に対しても装着を義務化することにより、飼養者や飼養動物の情報管理を的確に行うことが可能になる(佐藤 2015)。また、現在犬の飼養者に義務付けられている畜犬登録や、特定動物の登録だけでなく、家庭動物を含めた全ての飼養動物に対し情報登録を義務付け、かつマイクロチップの 15 桁の識別番号という特性を活かして、マイクロチップに登録されている情報を住基ネットなどのシステムに接続することによって飼養者の住民記録情報と飼養動物の個体識別を結びつけることも可能である。これも飼養者と飼養動物の情報管理の徹底に有効であると考えられる(佐藤 2015)。また、今泉(2012)は、「自治体の動物愛護センターにおける”引取り→殺処分”というような”川下”において法がいくらダムを作っても、川上にあるペット市場において需要量が大きいままであれば、”市場→取引”という上流域での流れが大河となり、結局は川下で氾濫を起こし、ついにはダムも決壊してしまう」と述べ、流通管理の重要性を示唆した。

3. 先行研究

打越(2006)は一つの課題をどの政策領域に重きを置いて捉えるかがその課題に対する姿勢に大きく影響していると述べた。例えば歴史的に見ても、公害対策は、産業政策、保健医療政策、環境政策のいずれの視角から把握するのかわによって活動の優先順位や位置付けが変化してきた。高度成長期に最初に公害問題が発生した際には、産業政策の負の側面をフォローするマイナーな対策とされた。その後公害病患者の認定が大きな問題になると、公害対策とは保健医療政策の一部とされ、現在では環境政策の一環として捉えられるところが多い(打越 2006)。よって、店頭での生体販売の是非については、経済や財政を優先分野や専門分野と捉えている議員ほど、生体販売によるデメリットをペット産業の成長のマイナーな負の側面、と捉え、店頭での生体販売について肯定的な姿勢を見せるのではないだろうか。

4. 仮説

個々の議員において政策における優先順位として財政・行政改革を上位に位置付ける議員は、店頭での生体販売についての問題を、より経済的な側面から捉え、経済を優先させるべきだと考えるのではないか。また、店頭での生体販売への姿勢に対し優先順位や専門分野以外のどのような要因が影響を与えたのか探るため、年齢、性別、会派との関係をそれぞれ分析する。現状の殺処分ゼロを評価するか否かについて、都政与党であると高い評価をするのではないか。また、そのほかのどのような要因が影響を与えるかを探るため、性別、年齢との関係についても分析する。加えて、自身の殺処分の定義が国により定められている殺処分の定義と、東京都が定めている殺処分の定義のどちらに近いかが、東京都が現在達成したとしている殺処分ゼロへの評価に影響をもたらすのではないか。すなわち、国による定義やそれよりも厳しい基準を殺処分に対しても受けている人ほど、東京都の定義に則った殺処分ゼロを低く評価す

るのではないか。

5. データ、変数、分析方法について

データは、2020年度東京都議会議員調査の回答、2020年度東京都議会議員データ、2020年度東京都議会議員オンライン活動データを用いた。以下の表1は用いたデータの詳細である。

変数	説明	尺度
優先分野	東京都が特に優先的に考えていくべき課題だと考える3つの分野を、優先順位上位だと考えるものから順に記入する	「女性活躍」「教育・子育て」「地域・文化」「防災」「環境問題」「オリパラ」「少子高齢化」「雇用・就労」「福祉」「都市計画」「経済格差」「財政・行政改革」「デジタル化」「感染症・医療」「殺処分」「多様性」「その他」の17分野に分類し、最も優先分野/専門分野であると考えているものから順に、1位=3、2位=2、3位=1、挙げていない=0とする
専門分野	議員自身が専門的に担当している3つの分野を、最も専門的に関与していると考えられるものから順に記入する	
「殺処分ゼロ」を評価するか	東京都が2018年度に達成したとする「殺処分ゼロ」をどの程度評価するか	10(最も高く評価する)～0(最も低く評価する)の11段階
殺処分の定義	殺処分について「A 衛生上・財政上の観点から殺処分はやむを得ない時もある」「B 治療の見込みがない病気や攻撃性がある等の理由を除き、殺処分は行うべきではない」「C すべての個体において、殺処分は行うべきではない」の3つの選択肢から選択する	A=1 B=2 C=3
店頭での生体販売の是非	店頭での生体販売について、「A ペット関連市場の成長・維持のために必要である」「B ペットの店頭での販売は禁止すべきである」の2つから選択する	A=0 B=1
会派	議員の所属する会派	カテゴリカル変数
性別	議員の性別	男性=0 女性=1
年齢	議員の年齢	実数

表1：分析に用いた変数

目的変数

店頭での生体販売の是非(Y1)

「殺処分ゼロ」を評価するか(Y2)

説明変数

優先分野(X1)

専門分野(X2)

会派(X3)

性別(X4)

年齢(X5)

殺処分の定義(X6)

以下は、店頭での生体販売の是非(表 2)、「殺処分ゼロ」を評価するか(図 1)、殺処分の定義(表 3)、優先分野について(図 2~4)、専門分野について(図 5~7)の記述統計である。

店頭での生体販売の是非

賛成	16
反対	20

表 2：店頭での生体販売の是非についての内訳

店頭での生体販売の是非の内訳は、上の表 2 の通りであり、賛成(ペット関連市場の成長・維持のために必要である)が 16 件、反対(ペットの店頭での販売は禁止すべきである)が 20 件であった。

「殺処分ゼロ」を評価するか

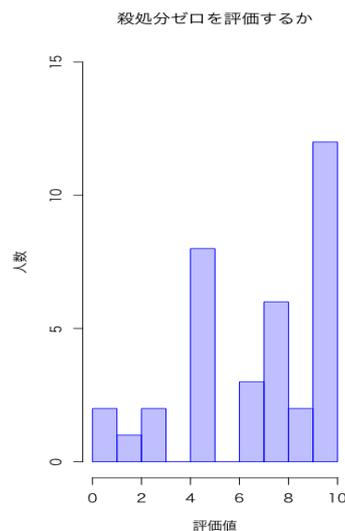


図 1：「殺処分ゼロ」をどの程度評価するかへのヒストグラム

最大値は 10、最小値は 0、平均値は 7、中央値は 8、標準偏差は 2.9 であった。

殺処分の定義

A	2
B	25
C	9

表3：殺処分についての考え方の内訳

殺処分についての考え方へ回答の内訳は上の表1の通りであり、A(衛生上・財政上の観点から殺処分はやむを得ない時もある)が2件、B(治療の見込みがない病気や攻撃性がある等の理由を除き、殺処分は行うべきではない)が25件、C(すべての個体において、殺処分は行うべきではない)が9件であった。

優先分野について

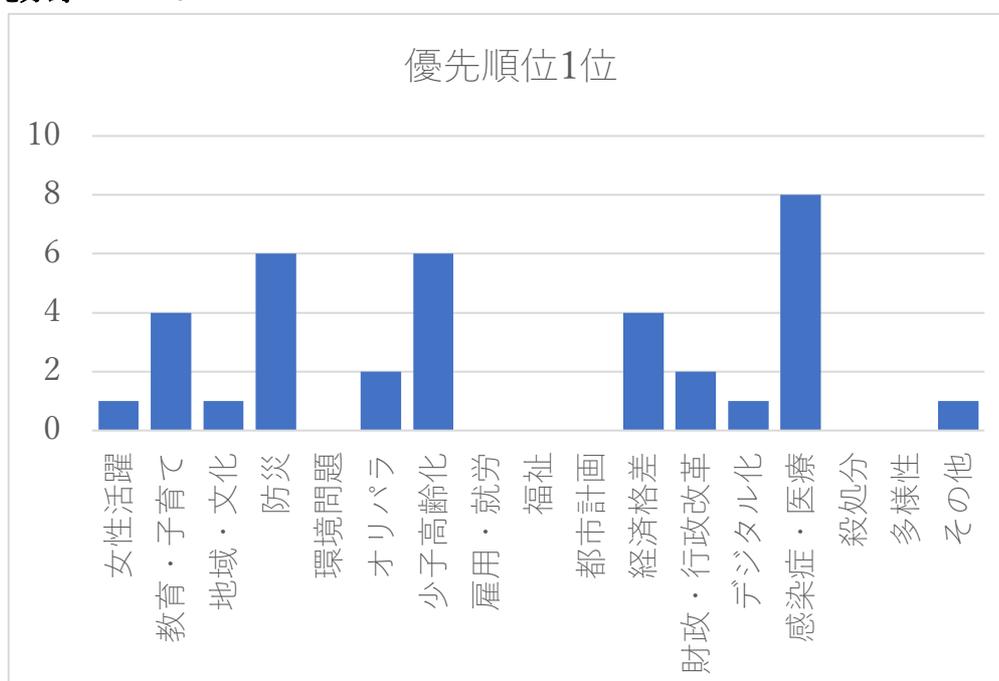


図2：優先順位一位の政策数

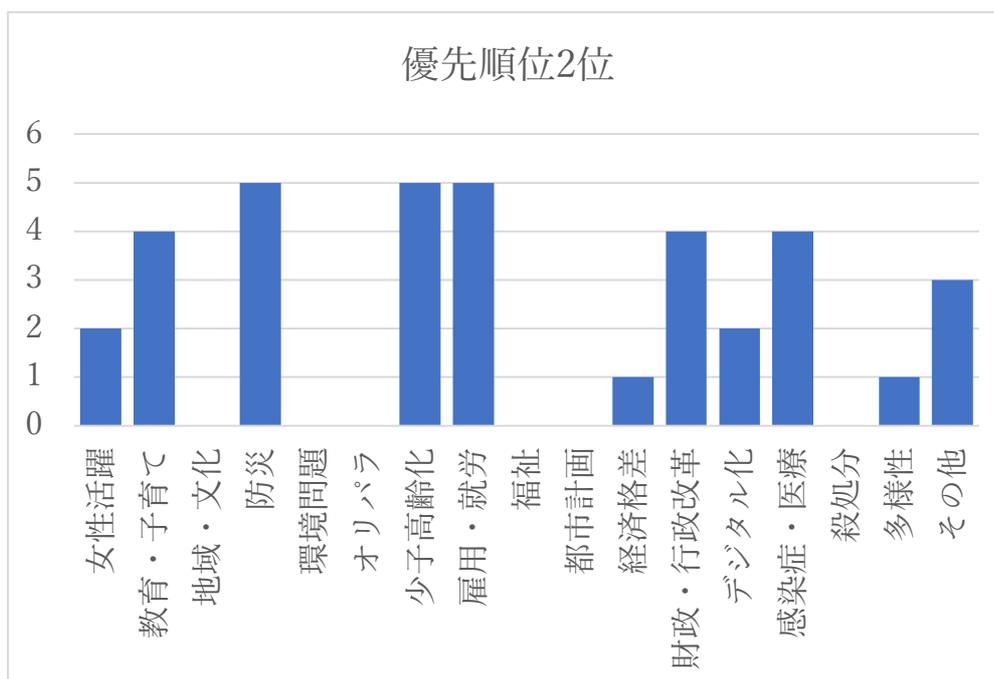


図3：優先順位2位の政策数

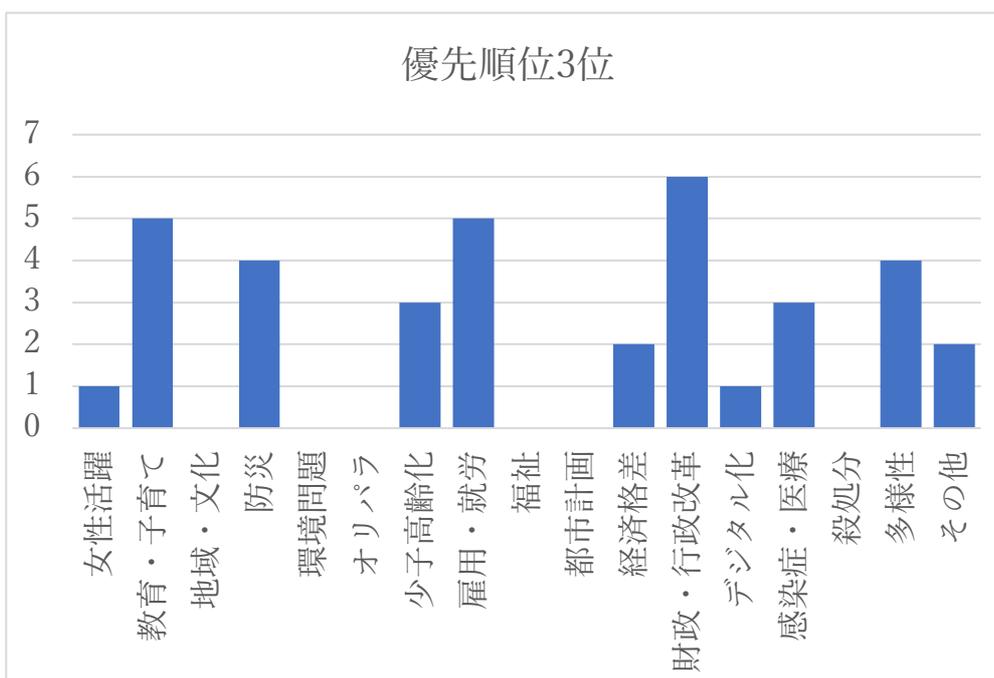


図4：優先順位3位の政策数

専門分野について

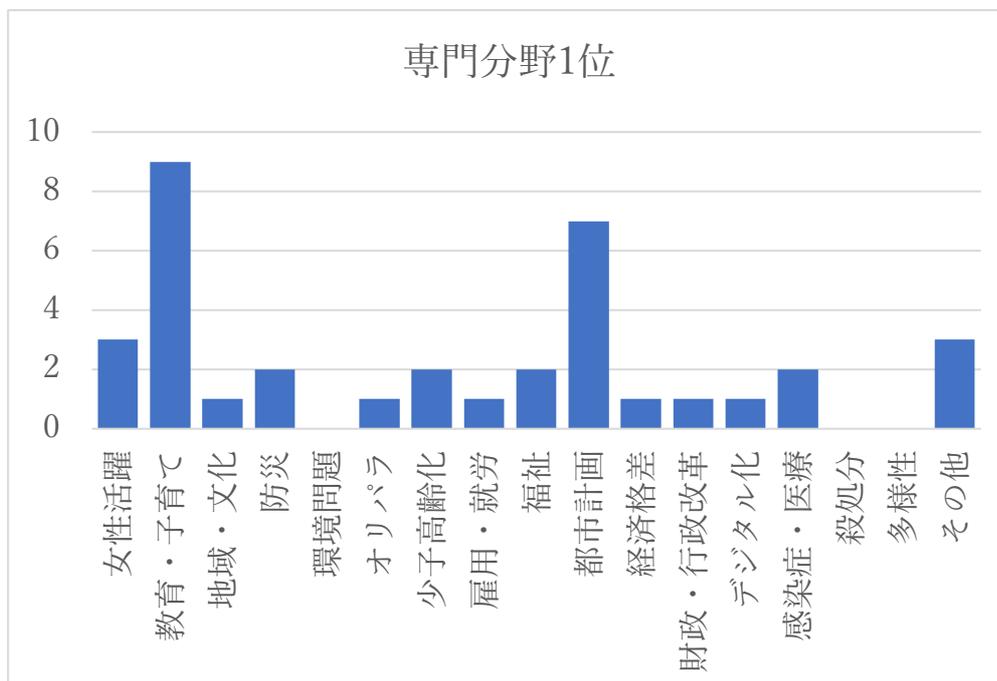


図5：専門分野1の政策数

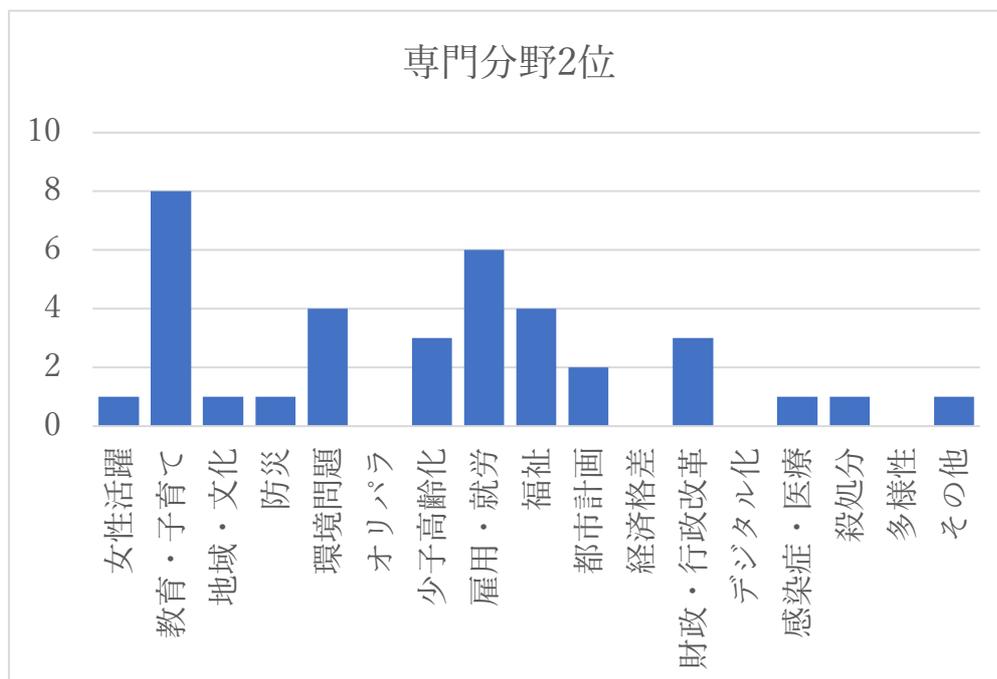


図6：専門分野2の政策数

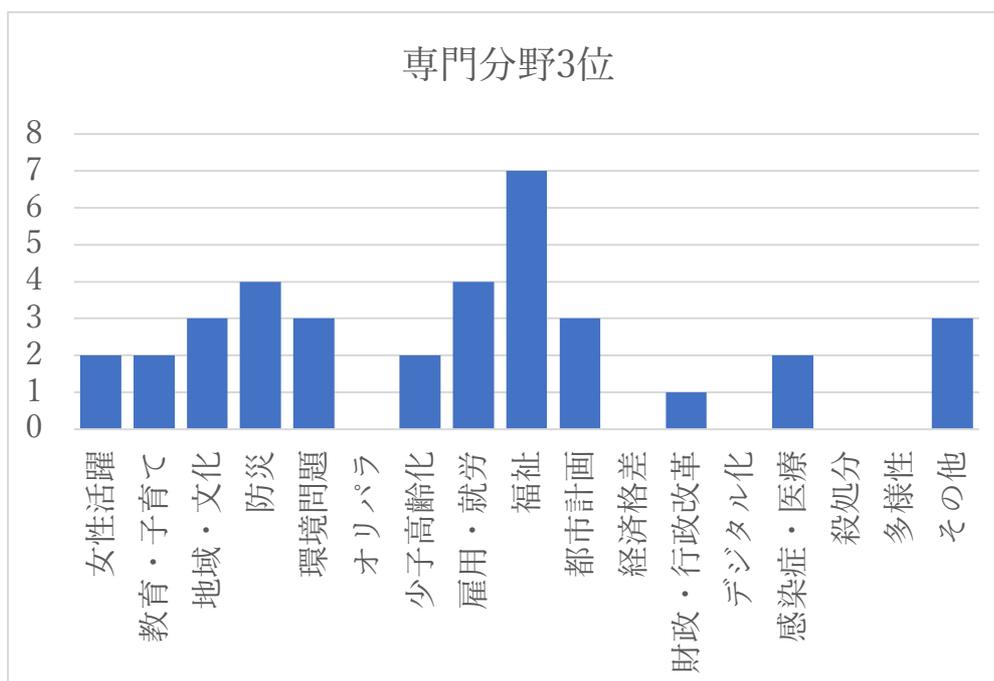


図7：専門分野3の政策数

会派

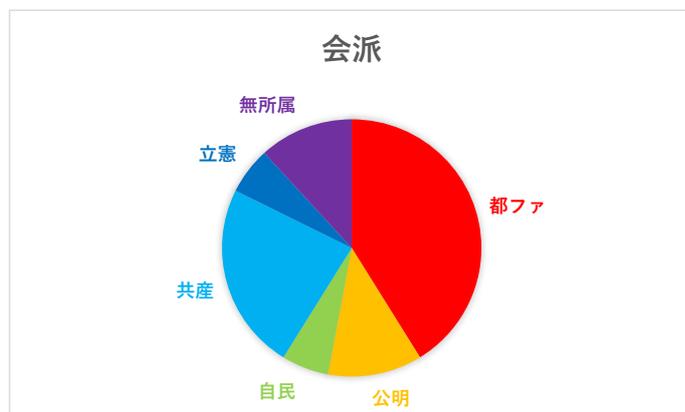


図8：会派についての円グラフ

都ファ 14名、共産 8名、公明 4名、無所属 4名、自民 2名、立憲 2名であった。

性別

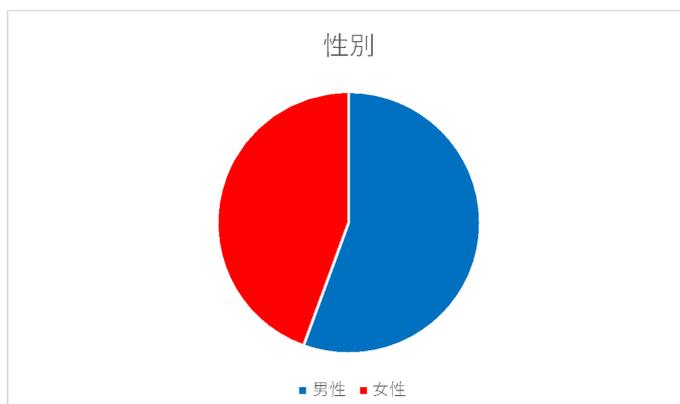


図 9：性別についての円グラフ

男性 20 名、女性 16 名であった。

年齢

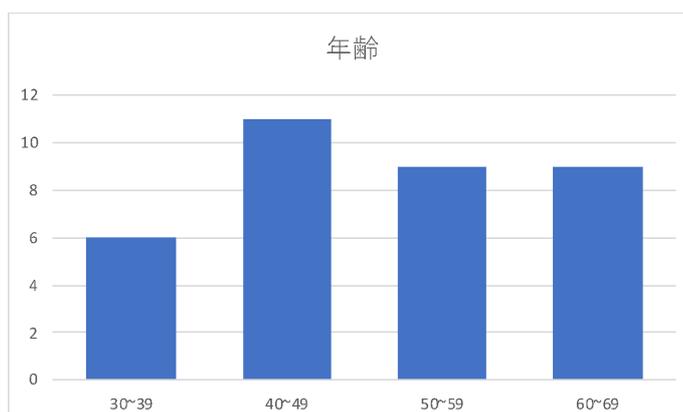


図 10：年齢についてのヒストグラム

30代が 6 名、40代が 11 名、50代が 9 名、60代が 9 名であった。

6. 分析

(1) 生体販売への態度

- 専門分野/優先順位と生体販売

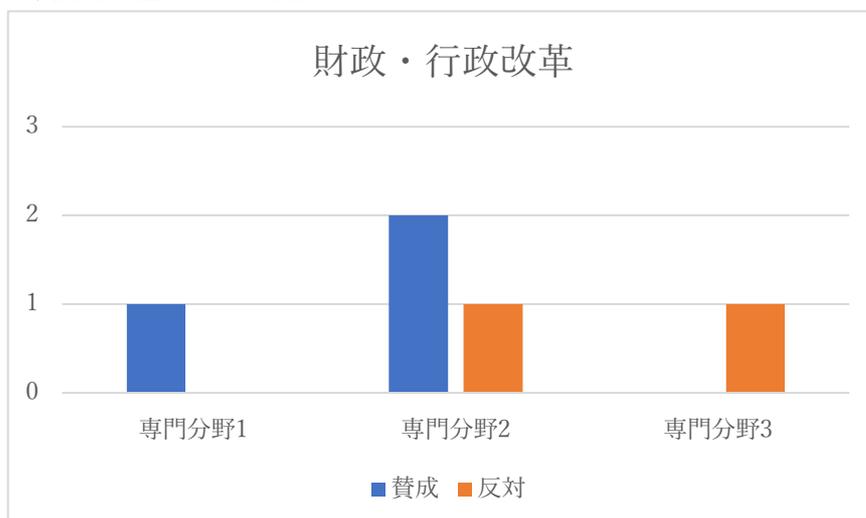


図 11：財政・行政改革を専門分野とする議員の生体販売への賛否のヒストグラム

財政・行政改革を最も専門的に担当していると回答した議員 1 名は店頭での生体販売に賛成の立場をとり、2 番目に専門的に担当していると回答した議員 3 名は 2 名が賛成、1 名が反対だと回答した。また、3 番目に専門的に担当していると回答した議員 1 名は反対であると回答した。よって、財政・行政により専門的に携わっている議員は店頭での生体販売に前向きな姿勢を見せる可能性が高いといえる。

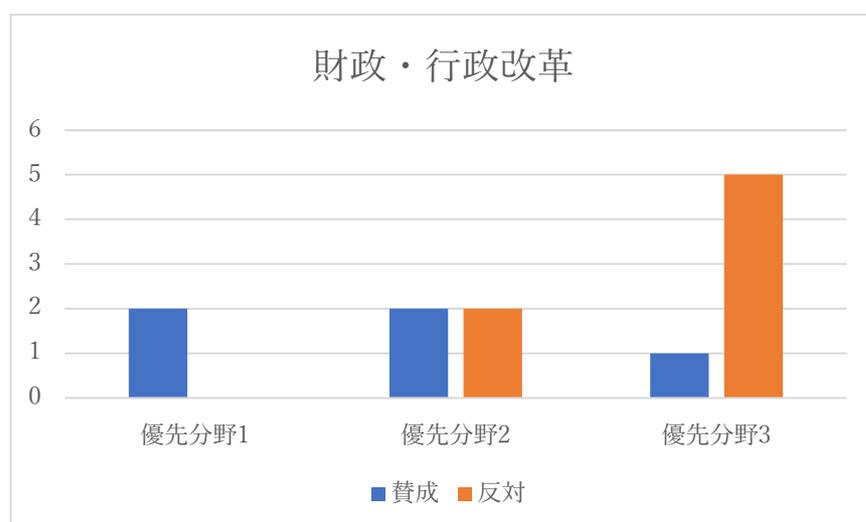


図 12：財政・行政改革を優先分野とする議員の生体販売への賛否のヒストグラム

財政・行政改革が東京都にとって最も優先的な課題であると回答した議員 2 名はどちらも店頭での生体販売に賛成の立場をとり、2 番目に優先的な課題である

と回答した議員 4 名は 2 名が賛成、2 名が反対だと回答した。また、3 番目に優先的な課題であると回答した議員 6 名は 1 名が賛成、5 名が反対であると回答した。よって、財政・行政をより優先的な課題であると捉えている議員は店頭での生体販売に前向きな姿勢を見せる可能性が高いといえる。

	Estimated	Std.Error	t value	Pr(> t)
intercept	2.63029	0.10185	25.826	<2e-16 ***
専門分野	-0.09481	0.12968	-0.731	0.47
優先順位	-0.0373	0.09432	-0.395	0.695

観測数(N)=34, R2=-0.03595

表 4：店頭での生体販売と議員の専門分野/優先順位の重回帰分析結果

店頭での生体販売の是非を目的変数、専門分野と優先順位を説明変数として重回帰分析を行ったところ、結果は表 3 のようになった。帰無仮説を、専門分野/優先順位は店頭での生体販売の是非の説明変数として有意ではない、対立仮説を、専門分野/優先順位は店頭での生体販売の是非の説明変数として有意であるとする、有意水準 0.05 で、 p 値 >0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。よって、専門分野/優先順位は店頭での生体販売の是非の説明変数として有意ではないといえる。

● 生体販売と会派

店頭での生体販売の是非について会派別に分析を行う。都民ファーストの会(以下、都ファ)では賛成 9 名反対 5 名、公明では賛成 1 名反対 3 名、自民では賛成 1 名反対 1 名、共産では賛成 1 名反対 7 名、立憲では賛成 2 名反対 0 名、無所属では賛成 0 名反対 4 名であった。

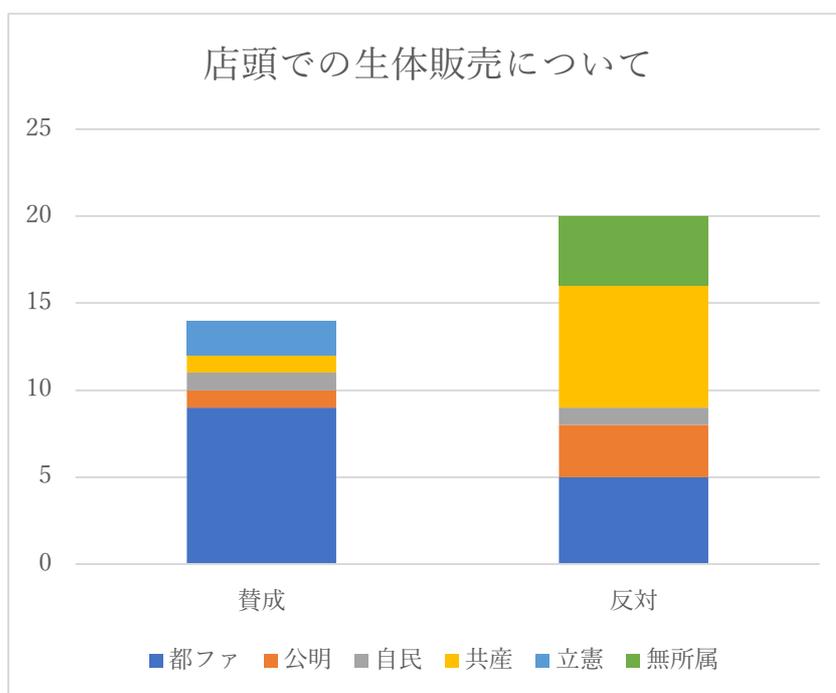


図 13：店頭での生体販売の是非と会派についての棒グラフ 1

都ファ、立憲では賛成が反対を上回り、自民ではどちらも1件であり、それ以外の公明、共産、無所属では反対が賛成を上回った。全体としては賛成よりも反対の立場を取る議員が多いが、特に都政与党である都ファでは賛成する傾向があることが窺える。

- 生体販売と性別

	Estimated	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	2.56017	0.10724	23.874	< 2e-16 ***
性別	0.13756	0.02485	5.535	2.68e-06 ***

観測数(N)=34, R2=0.4384

表 5：生体販売と性別についての回帰分析結果

生体販売の是非を目的変数、議員の性別を説明変数として回帰分析を行ったところ、結果は表 3 のようになった。帰無仮説を、性別は生体販売の是非の説明変数として優位ではない、対立仮説を、性別は生体販売の是非に対する説明変数として有意であるとすると、有意水準0.05で、P値<0.05より、帰無仮説を棄却し、対立仮説を採択する。よって、性別は生体販売の是非に対する説明変数として有意であり、偏回帰係数>0より、女性であると、より店頭での生体販売に反対する姿勢を取ることが窺える。また、下図は、男女別に生体販売についての姿勢を棒グラフとして表したものであり、以下からも、男性は生体販売に対してより前向きな姿勢を見せ、女性は反対に後向きな姿勢を見せる傾向にあることがわかる。

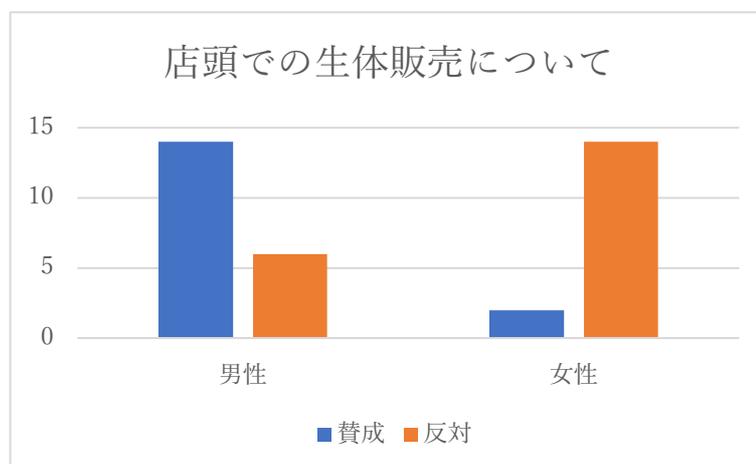


図 14：生体販売の是非についての男女別の棒グラフ

- 生体販売と年齢

	Estimated	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	1.987553	0.412015	4.824	2.9e-05 ***
年齢	0.010982	0.007803	1.407	0.168

観測数(N)=34, R2=0.4313

表 6：生体販売と年齢についての回帰分析結果

生体販売の是非を目的変数、議員の年齢を説明変数として回帰分析を行ったところ、結果は上表のようになった。帰無仮説を、年齢は生体販売の是非の説明変数として有意ではない、対立仮説を、年齢は生体販売の是非に対する説明変数として有意であるとすると、有意水準 0.05 で、P 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。よって、年齢は生体販売への是非の説明変数として有意でないと言える。

(2) 「殺処分ゼロ」への評価

● 殺処分ゼロへの評価と会派

	Estimated	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	4.5	0.935	4.813	5.51e-05 ***
都ファ	4.6	1.069	4.281	0.000224 ***
公明	4.5	1.322	3.403	0.002168 **
自民	-1	1.619	-0.617	0.542293
共産	0.5	1.172	0.427	0.673195
立憲	-1	1.619	-0.617	0.542293

観測数(N)=34, R2= 0.2659

表 7: 「殺処分ゼロ」に対する評価と会派についての重回帰分析結果

「殺処分ゼロ」への評価を目的変数、議員の会派を説明変数として重回帰分析を行ったところ、結果は表 5 のようになった。帰無仮説を、会派は「殺処分ゼロ」に対する評価の説明変数として有意ではない、対立仮説を、会派は「殺処分ゼロ」に対する評価の説明変数として有意であるとすると、有意水準 0.05 で、都ファ、公明は P 値<0.05 より、帰無仮説を棄却し、対立仮説を採択する。一方、それ以外の、自民、共産、立憲では p 値>0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。よって、都ファ、公明において会派は「殺処分ゼロ」に対する評価の説明変数として有意であり、また、どちらも偏回帰係数>0 であるから、都ファ、公明の議員は、「殺処分ゼロ」を高く評価する傾向にあることがわかる。一方自民、共産、立憲においては会派は「殺処分ゼロ」の評価に影響を与えないことがわかる。また、下図は、会派別に「殺処分ゼロ」の評価を棒グラフとして表したものであり、以下からも、都ファ、公明の議員は他の会派と比較してより高く評価していることがわかる。

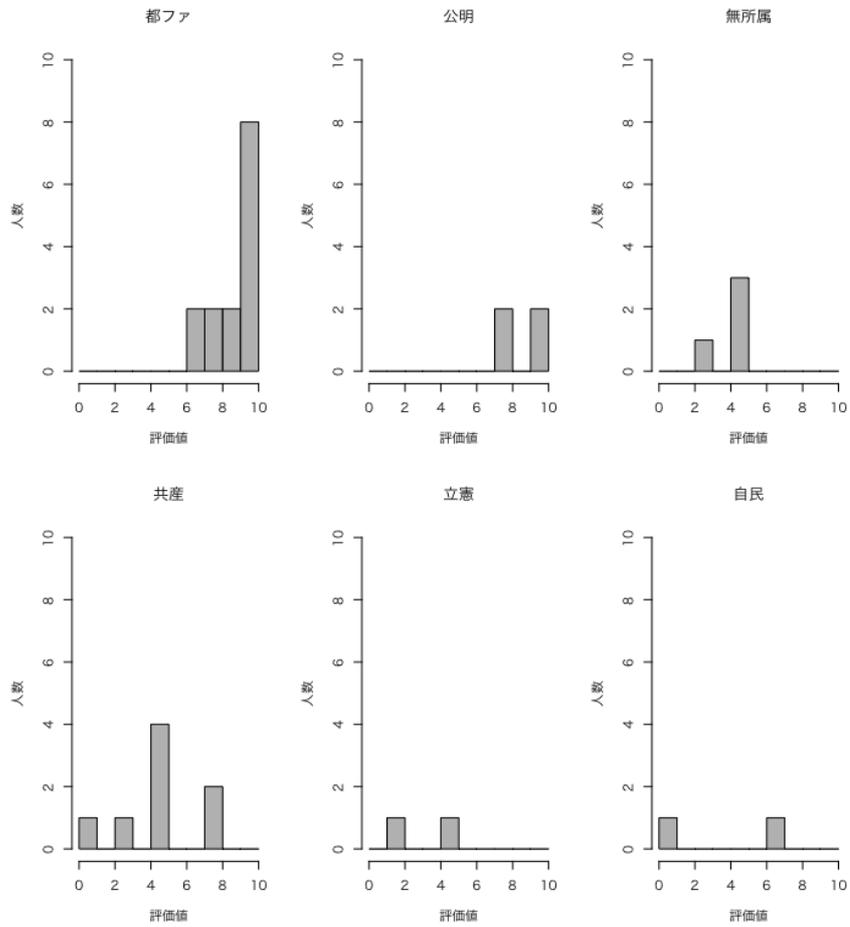


図 15：「殺処分ゼロ」への評価についての会派別の棒グラフ

- 殺処分ゼロへの評価と性別

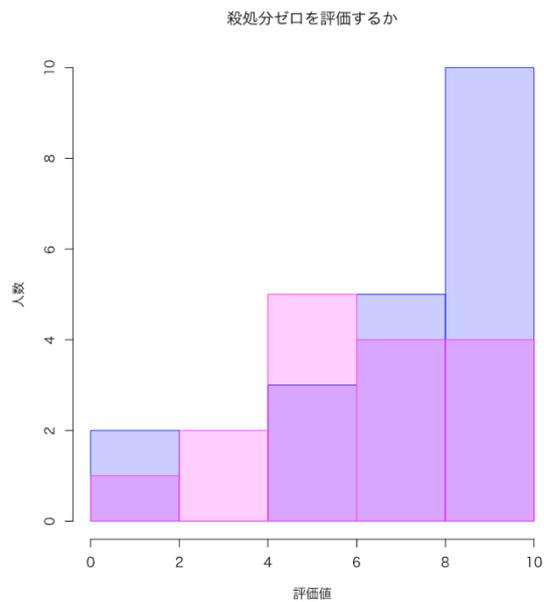


図 16：「殺処分ゼロ」への評価についての男女別のヒストグラム

「殺処分ゼロ」への評価値について、ピンク＝女性、青＝男性とし、ヒストグラムを作成した。上図から、男性は全体的に女性と比較して高く評価する傾向にあることがわかる。

- 殺処分ゼロへの評価と年齢

	Estimated	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	7.72624	4.75804	1.624	0.114
年齢	0.06222	0.09011	0.69	0.495

観測数(N)=34, R2=0.02403

表 8: 「殺処分ゼロ」に対する年齢についての回帰分析結果

「殺処分ゼロ」への評価を目的変数、議員の年齢を説明変数として回帰分析を行ったところ、結果は上表のようになった。帰無仮説を、年齢は「殺処分ゼロ」に対する評価の説明変数として有意ではない、対立仮説を、年齢は「殺処分ゼロ」に対する評価の説明変数として有意であるとすると、有意水準 0.05 で、 p 値 >0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。よって、年齢は「殺処分ゼロ」への評価の説明変数として有意でないことがわかる。

(3) 殺処分の定義

- 殺処分の定義と殺処分ゼロの評価について

	Estimated	Std. Error	t value	Pr(> t)
(Intercept)	5.62	4.091	1.374	0.179
殺処分の定義	2.427	1.815	1.337	0.19

観測数(N)=34, R2=0.6285

表 9: 「殺処分ゼロ」に対する評価と説処分の定義についての回帰分析結果

「殺処分ゼロ」への評価を目的変数、議員の殺処分への考え方を説明変数として回帰分析を行ったところ、結果は上表のようになった。帰無仮説を、殺処分への考え方は「殺処分ゼロ」に対する評価の説明変数として有意ではない、対立仮説を、殺処分への考え方は「殺処分ゼロ」に対する評価の説明変数として有意であるとすると、有意水準 0.05 で、 p 値 >0.05 より、対立仮説を棄却し、帰無仮説を採択する。よって、殺処分への考え方は「殺処分ゼロ」への評価の説明変数として有意でないことがわかる。

7. 結論

店頭での生体販売について、「ペット関連市場の成長・維持のために必要である」「ペットの店頭での販売は禁止すべきである」という 2 択の選択式で調査を行うと、財政・行政改革を専門分野としている議員や、優先して取り組んでいくべき課題であると捉えている議員は、市場の成長・維持のために、店頭での生体販売は継続する必要があると回答する傾向にある。また、同じ項目の会派別の傾向を見ると、都ファと立憲の議員は店頭での生体販売に前向きである。さらに、性別も回答に影響しており、女性であるという要素を持っていると店頭での生体販売に反対の姿勢を見せる。また、現在東京都が達成している「殺処分ゼロ」に対する評価であるが、これは 2021 年度現在の都政与党である都ファの議員や、男性の議員が、より高い評価を与える傾向にあると言える。以上の結果から、女性、都政与党でないなどの要素を持つ議員ほど、殺処分問題の対策として有効であると考えられている一つ的手段である流通管理や、2021 年度現在東京都の基準に則り達成したとされている「殺処分ゼロ」に甘んじない、より厳しい基準で殺処分問題に取り組む可能性が高いことが明らかとなった。

8. 参考文献

今泉友子、2012 年、「犬・猫行政殺処分の法的論議の整理」、『早稲田法学』87(3),223-256

打越綾子、2006 年、「自治体における政策調整の構造的課題——動物愛護管理行政を素材にして——」、『公共政策研究』6(0), 90-101

佐藤匡、2015 年、「動物殺処分根絶に向けての地域における取り組み-動物行政の現状と自治体の取り組みについて-」、『地域学論集：鳥取大学地域学部紀要』11(3), 23-54

東京都福祉保健局、2019 年、「過去 10 年間の返還・譲渡・致死処分数(平成 22 年度～令和元年度)」、
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kankyo/aigo/toukei/tokyo-toukei.files/R01pdf04.pdf> >

アクセス日：2020 年 2 月 14 日